

## 第269回:メタファの虎退治

昨年の政府活動を総括し、2015年の新方針を定める中国の全人代が今月終了し、習近平政権は3年目に突入した。中国経済の減速を「新常态(ニューノーマル)」というレトリックでサラリと躲す一方で、国防予算を伸ばし軍事力強化を狙う中国。近隣諸国から見れば経済面と軍事面で二つの爆弾を抱える物騒な大国だが、国内の腐敗勢力に敢然と挑戦する習近平政権に対する国民の評価は上々のようだ。

二年前、習近平政権は江沢民派と胡錦濤派の大勢力に挟まれた弱小派閥として船出した。このままだと両派の傀儡から抜け出せないと悟った習近平は敵対勢力に腐敗追放運動という挑戦状を叩きつけた。その成果として大物太子党の薄熙来(政治局委員)、公安のボス周永康(前政治局常務委員)、軍人トップとして人民解放軍(PLA)に長く君臨した徐才厚上將(前軍委副主席)、胡錦濤側近の令計画(党統一戦線部長)等「老虎」を仕留めることに成功した。薄・周・徐・令の「新四人組」が失脚し、背後の江沢民や胡錦濤の勢力に掣肘を加えたことは大成果だが、これで習近平の虎退治が終わったわけではなさそうだ。

中国でゲシュタポ並みに「長い手」を有する捜査機関は、王岐山率いる党中央規律検査委員会(規検委)。規検委の捜査対象は党員限定で、非党員は対象外。しかし中国では共産党員でない甘い汁が吸えない社会システムとなっており、悪徳党員さえ逮捕すれば、あとは雑魚が残るだけだ。最近の虎退治の特徴は、規検委の長い手が財界にも伸び始めたことで、銀行大手の民生銀行頭取、中国最大級企業ペトロチャイナ社長、同じく自動車業界最大手の第一汽車会長、貴州茅台酒社長の失脚はその一例。これからは周永康や令計画のような収賄側だけでなく、贈賄側の逮捕も増えるだろう。これら企業のなかには、H株やA株のように香港や上海に上場している銘柄も多く、場合によっては株価に影響を及ぼす可能性もある。株式投資には値下りリスク、流動性リスク、デフォルトリスクが伴い、これが外国株だと更にカントリーリスクや、為替リスクが加わる。カントリーリスクの定性要素といえば、GDP、国際収支、外貨準備高等が中心だが、中国ではこれに司法制度や、規制緩和、権力闘争等の要素を加味する必要があつて複雑だ。

最近の虎退治の異変は財界だけではない。軍部では徐才厚と共に長くPLAのツートップを勤めた郭伯雄上將失脚が明らかになり、徐郭両雄が消えたPLAはリストラの真っ最中で、尖閣諸島どころではないようだ。政界では雲南省の仇和副書記が失脚し、彼と密接な関係にあつた李源潮国家副主席との関係が気になる。いま規検委は江沢民の金城湯池上海市に査察に入っており、早くも戴海波市政府副秘書長のが拘束され、彼の上司で江沢民側近の韓正上海市書記(政治局員)にも赤か黄色の信号が...

以上のとおり、最近中国では虎退治に関連して、有力組織の実力者が次々と実名で登場しており、まるで第二次文化大革命が再発したような雰囲気だ。習近平の虎退治はいつまで続くのか、結論から云えば中国政界が一旦は收拾のつかない大混乱に陥るまで続くだろう。そう、文化大革命における毛沢東の手法だ。「我々は紅色政権を防衛する兵士だ」、半世紀前の中国の学校校内は紅衛兵が書き殴った大字報で溢れ返り、幹部子弟たちは「毛沢東思想による革命継続」に熱狂し、街に繰り出してデモを繰り広げ、乱暴狼藉の限りを尽くした。この大騒乱に衝撃を受けた劉少奇国家主席は、鄧小平党総書記と共に杭州で静養中の毛沢東のもとへ駆けつけ、事態收拾に乗り出すよう求めた。しかし毛沢東は軽く手を振り「天下は乱れるに

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

任せればよい」と言い、当分北京に戻らないのであとは宜しくと宣うた。あにはからんや、劉鄧コンビは真の標的が自分たちであることに気付かなかった。ポピュリズムは諸刃の剣だ。「なぜ一部の幹部だけが巨富豪になれるのか?」、こんな庶民の純粹素朴な疑問が、特権階級の腐敗や特権を是正する方向に向かうとき、ポピュリズムは改革の原動力となり得る。しかし徒に人民の不満を煽りたて、指導者への忠誠心向上を狙う手法が乱用されれば民主政治は衆愚政治となり、大衆のエネルギーは文化大革命のような集団的破壊に向かう。文革の被害者であった習近平が、なぜ危険な香りのする腐敗追及に熱中するのか。その答えは、彼の立場で考えるとよくわかる。二年前に政権を引き継いだとき彼の周辺には子飼いの部下が少なく、腹心は盟友の王岐山と、習近平が強引に引き抜き側近に据えた栗戦書の二人の政治局委員だけだった。

時の経つのは早いもので、2017年には五年に一度の党大会が開かれ、習近平・李克強以外の政治局常務委員5名は退任することがほぼ決まっている。このままだと、昇格する新常務委員5人の内、これまでの経緯から共青团派の李源潮(国家副主席)、汪洋(副首相)は当確。同派からは胡春華(広東省書記)が加わる可能性も高い。手を拱いているとこれまでチャイナセブンのなかで李克強首相ひとりだった共青团派が一気に過半数を占めることになる。習近平の最後の手段は、共青团派の政治局委員から節操のない奴を寝返らせるか、節操のある奴を汚職容疑で葬り去るしかない。しかし李源潮は党内人事のプロで、太子党にもパイプを持つ超大物だ。もし習近平が彼と対峙すれば勝敗は何ともいえない。

文化大革命は文匯報に掲載された論文「新編歴史劇『海瑞罷官』を評す」で幕を開けた。この論文は暗喩として当時の主流派である劉少奇・鄧小平ラインを批判する意図が込められていた。それから半世紀後の今年の2月、規検委 HP に奇妙な文章がアップされた。題名は「大清国の【裸官】慶親王の行動問題」。裸官とは財産を海外に移し、高跳びの準備をしている悪徳官僚を指す。この文書を素直に読めば「西太后に仕えた慶親王は政治を顧みず奢侈な生活に溺れ、蓄財に励み清朝滅亡のきっかけを作った悪人であり、我々はこの歴史の教訓を学ぶ必要がある」となるが、これは仕組まれたメタファで、真の批判対象は慶親王の「慶」を名に持つ江沢民派重鎮の曾慶紅(元国家副主席)だそう。つまり慶親王は曾慶紅を引き出すための暗喩だと。この文章にはもうひとつ仕掛けが隠されており、文末が「慶親王の売国行為が江山(国家)の破綻をもたらし…」で締められているが、ここに「国家」ではなく、わざわざ「江山」と云う表現を使ったのは、「江」に江沢民の意を込め、習近平が春秋の筆法ならぬ文革の筆法を用いて、江沢民一派へ最後通牒を突き付けたものだ云う。中国政治の分析には修辞学と暗号解読の才も必要で、ほとほと疲れる。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年3月19日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金) に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040